

平成19年 9 月期 中間決算短信（非連結）

平成19年 5 月 8 日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9795

URL <http://www.stepv.co.jp/>

代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 龍 井 郷 二

問合せ先責任者 （役職名） 取 締 役 （氏名） 池 永 郁 夫 TEL：（0466）45-5500（代）

半期報告書提出予定日 平成19年 6 月13日

（百万円未満切捨て）

1. 19年 3 月中間期の業績（平成18年10月 1 日～平成19年 3 月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月中間期	3,046 (5.6)	616 (14.3)	624 (16.1)	385 (28.2)
18年3月中間期	2,885 (7.5)	539 (25.6)	538 (29.5)	300 (29.6)
18年 9 月期	5,978 (6.1)	1,237 (11.0)	1,223 (12.7)	662 (7.0)

	1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年3月中間期	25 82	— —
18年3月中間期	20 15	— —
18年 9 月期	44 37	— —

（参考）持分法投資損益 19年 3 月中間期 — 百万円 18年 3 月中間期 — 百万円 18年 9 月期 — 百万円

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月中間期	9,677	7,670	79.3	514 10
18年3月中間期	9,335	7,137	76.5	478 42
18年 9 月期	9,531	7,499	78.7	502 68

（参考）自己資本 19年 3 月中間期 7,670百万円 18年 3 月中間期 7,137百万円 18年 9 月期 7,499百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月中間期	585	124	△360	1,347
18年3月中間期	558	△378	△331	936
18年 9 月期	1,018	△634	△471	999

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年 9 月期	0 00	14 00	14 00
19年 9 月期（実績）	0 00		14 00
19年 9 月期（予想）		14 00	

3. 19年 9 月期の業績予想（平成18年10月 1 日～平成19年 9 月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	6,244 (4.4)	1,272 (2.8)	1,238 (1.2)	712 (7.6)	47 72

4. その他

（1）中間財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行株式数（自己株式を含む）

19年3月中間期 15,320,000株 18年3月中間期 15,320,000株 18年9月期 15,320,000株

② 期末自己株式数

19年3月中間期 400,000株 18年3月中間期 400,000株 18年9月期 400,000株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「I. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

今春の高校入試におきまして、県内公立高校トップ高校への合格人数を1,212名として県内塾別合格実績No.1の座を堅持するとともに、当社生徒の県内公立高校合格者の40.2%がトップ高校に合格するなど、昨春に引き続き県内他塾を圧倒する実績を残すことができました。なかでもトップ高校の象徴である自校作成入試問題導入校での入試結果に見られる抜群の強さは、他塾との差別化をさらに推し進め、当社のこの分野における優位性を際立たせました。また、当社にとって巨大な潜在的マーケットと予想される横浜地区の伝統高校、人気高校での合格実績をさらに伸ばした実績は同地域に広く認知されるところとなっており、当社のブランド力向上に大きなプラス効果をもたらすものと考えております。

この成果に甘んじることなく、現在、来春以降も見直しが予想される各高校別の入試制度・運営の実際(入試比率の調整、自校作成入試問題導入校の増加・問題の難化など)に積極的に備える体制をさらに強化いたしております。

現役高校生部門につきましては、学習塾としての強みを発揮して、教務・運営体制の見直し・改善による質的向上を図り、競争力強化に邁進いたしております。

スクール数に関しましては、現状、小中学生部門が84スクール、現役高校生部門は9校の計93校体制となっております。(除 個別指導部門「free STEP」3校)

生徒数に関しましては、小中学生部門、現役高校生部門ともに学年による違いは大きいものの、総体的には順調といったよい推移を見せており、当中間期中の平均は前年同期比約7.3%増となっております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は3,046百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は616百万円(前年同期比14.3%増)、経常利益は624百万円(前年同期比16.1%増)、中間純利益は385百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

事業部門別の売上高は、次の通りであります。

小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で7.6%の増加等により、2,509百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

現役高校生部門

現役高校生部門は生徒数が期中平均で5.8%の増加等により、536百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

新学期のスタートである4月の生徒数は、学年によりまして状況は大きく異なりますが、全体といたしましては当初計画の予想範囲内での推移となっております。新学期に入りましての今後の生徒数の動向に関しましては予測を許さないものと考えており、現段階での通期の業績は当初計画通りと予想いたしております。

すなわち、売上高6,244百万円(前期比4.4%増)、経常利益1,238百万円(前期比1.2%増)、当期純利益712百万円(前期比7.6%増)を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得に伴う支出及び長期借入金の返済等による支出がありましたが、有形固定資産の売却による収入及び長期借入金等による収入要因があったことから、前中間会計期間末に比べ411百万円増加(前年同期比43.9%増)し、当中間会計期間末には1,347百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は585百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

これは主に、営業収入の増加等により税引前中間純利益が668百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は124百万円(前年同期は378百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得に伴う支払額125百万円、有形固定資産の売却による収入175百万円及び投資有価証券の売却による収入81百万円が計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は360百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

これは、利益処分による配当金の支払額207百万円、長期借入金による収入100百万円と長期借入金の返済による支出253百万円が計上されたことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年9月期 中間
自己資本比率 (%)	73.3	75.9	78.7	79.3
時価ベースの自己資本 比率 (%)	71.7	66.5	77.0	76.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	2.2	1.7	1.1	0.8
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	41.9	47.3	83.3	110.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、中間貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関しましては、有効な資金活用による安定的・継続的な当社の成長実現を通して株主の皆様のご期待に応えられるよう長期的視点から実施していくことを基本方針としております。配当につきましては従来通り業績に応じて柔軟に行うことを予定いたしております。現状、配当性向につきましては30%を目安にいたしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、営業地域・分野の拡大・充実のために有効投資してまいりたいと考えております。

4. 事業等のリスク

(1) 少子化の進展

学習塾業界全体が直面する問題といわれる少子化傾向は、昨今の社会情勢を見る限り容易には変化し難い面があると思われます。この直接の影響として、一般には学習塾全体として在籍生徒人数の頭打ち、あるいは減少が可能性として考えられておりますので、リスクの一つとして計上いたします。

しかし、当社の認識としてこの少子化の反映と現状で言えますのは、通塾に対する考え方、ニーズの二極化ということであります。すなわち、一世帯あたりの子供の数が減ってきているため、教育に対する高い意識のもと早期から質の高い学習機会と結果を求めて教育投資を惜しまない層と、逆に学校外学習を積極的には選択せず、通塾を受験に関わる範囲で最低限度に抑えようとする層です。したがって、当社は「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習サービスの提供」とその結果としての県内他塾を圧倒する合格実績をこれまで以上に徹底して追求することによって、学習塾に対する関心の高い前者の層への訴求力を今後も維持、発展させていくことが重要と考えており、またそうしてまいれる所存です。

(2) 敷金・保証金の保全、回収

当社が展開する各スクール校舎のうち賃借物件の賃借条件に関しましては、近隣相場を参考に合理的にして妥当な内容、かつ採算性を考慮した水準で締結しておりますが、同時に賃貸人の信用度も重視いたしております。また、契約締結後につきましても、定期的に賃借条件の見直し、賃貸人の信用調査を実施いたしております。

しかしながら、賃貸人の信用調査につきましては必ずしも常に完璧とはいえない面もあり、また調査の結果で問題点を認識いたしましても、賃貸人の状況によりましては敷金・保証金の保全、回収に一部支障をきたし兼ねないケースも可能性として想定されと言わざるを得ません。

(3) 個人情報の管理

当社は事業の性格上、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な情報を保有しており、従来からその収集、管理、利用に関しましては厳格なルールと厳重なシステムのもと細心の注意を払っております。結果、経済産業省が後援し、社団法人全国学習塾協会が実施いたしております学習塾のサービス格付けにおきまして、本制度スタート以来一貫して全国トップレベルの評価をいただき、最高ランク(AAA)の認定を取得いたしております。

また、経済産業省の外郭団体であります財団法人日本情報処理開発協会と社団法人全国学習塾協会が認定するプライバシーマーク使用許諾も得ております。もちろん、現状のセキュリティー体制下では、生徒ないしご家庭に関する情報が社外に流出するという問題は現在までは一切発生いたしておりません。

しかし、テクノロジーの日進月歩の進歩、その悪用による不測の事態に関しましては、可能性としてリスクの一つに挙げざるを得ないところであります。

Ⅱ. 企業集団の状況

当社は、関係会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況に該当する記載はありません。

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

学習塾を広義での「子供応援産業」と考えております当社は「子供を元気にする塾」をコンセプトに、「楽しくて、かつ力がつく」授業展開をモットーとし、生徒たちの健全な成長を学力面で応援してまいりたいと考えております。

これを実現するために、以下の5項目を経営の基本方針としております。

- (1) 学習塾専業への経営資源の集中投下
- (2) 地元神奈川県内へのスクールの集中展開
- (3) 基本となる学習サービス内容の高品質化と競争力強化
- (4) 県内公立トップ高校への進学実績No.1及び難関国私立高校への合格実績を一層向上させる高校受験STEPの質的向上
- (5) 現役高校生を対象とした大学受験STEPの拡大発展

2. 目標とする経営指標

当社は経営指標といたしまして、財務指標の一つであります売上に対する営業利益率20%の達成を目標といたしております。そのための目安として原価比率70%、販管費比率10%前後を念頭において収益性の維持・向上に努めております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社の基本戦略のひとつであります「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習サービスの提供」をより一層強化してまいりますためには、それを担う有為な人材が不可欠との認識のもと、組織的・恒常的な採用・育成活動を積極的に継続いたしております。

また、実績に裏付けられた強力なブランド化戦略をメインに据えた市場戦略を今後も積極的に展開いたしてまいります。

小中学生部門に関しましては、ここ数年、小学校高学年から中学校1年生を中心に「学習」、「教育」に対する考え方におきましてご家庭が二つの層に分化していく傾向があらわれておりました。その一つは学校外教育の場における学習の重要性を強く感じられた層（特に小学校高学年）が通塾開始時期を早めたり、私立中学受験熱を下支えしたという現象に見られます。少子化により子供一人あたりにかけることができる教育費に生じた増加余地を景気の底打ちが後押しした面もあるかと推測いたしております。一方、時間の経過とともにいわゆる「ゆとり教育」による緩やかなカリキュラムを当然の前提として受け入れる、あるいは習い事、部活動、クラブ活動などを「学習」、「教育」機会の多様性と位置づけるご家庭が、「入試はまだ先のこと」と早い時期での通塾を選択肢としなくなっている流れがもう一つであります。また、内申書への絶対評価の導入とそれが高校入試選抜資料としてそのまま採用されることに対する不信感、不合理感など、学校教育の現状と未来に対する不透明感、不安感が広まっている一方で、同じ絶対評価導入の結果、総体的に以前に比べて内申点が上昇したことや、従来の三学期制（定期テスト実施年5回、内申書発行年3回）に比べ、定期テストの実施回数、内申書の発行回数が減り（それぞれ年4回、年2回に減少）、かつそれが夏休み・冬休み前に行われない二学期制が広まってきているため、保護者及び生徒自身による学習状況、学力到達度の把握が遅れ、通塾に対する考え方、ニーズや夏期講習・冬期講習への参加意欲も分化していく様相を呈しております。

そのような中、当社はもともと公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきた強みとその公立高校の変革、入試改革による魅力向上を追い風として積極的に生かし、さらに難関国私立高校への合格実績とあいまって、ブランド化戦略の深化を図っております。

現役高校生部門は、学習塾の市場の中では未だ充分に開拓されているとはいえず、今後の伸長が見込まれる分野と認識いたしており、今後も重要なセクターと位置づけております。

当面は、県内公立高校旧学区割りを目処に中規模程度の校舎を展開し、現役高校生対象の予備校ネットワークの構築を計画的に進めてまいります。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として発展を図ってまいりたいと考えております。

4. 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力し、これまで以上に積極的に取り組んでまいります。

(1) 採用活動の強化

中長期経営戦略のひとつであります採用活動強化のため、人事採用部門の人材養成を積極的に推し進める一方、採用活動ノウハウの体系的・合理的な見直し・向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の優秀な人材の採用に力を尽くしてまいります。

(2) 教師育成制度の強化

教師育成のかねめとして長年に亘って組織的・恒常的に実施し、当社の文化として根付いております研修制

度ですが、これをより一層实际的・効果的とするためのシステム充実、研修担当者養成を全社挙げてすすめており、着実に成果をあげつつあります。加えて、本部専属スタッフによる授業監査制度は、スクール運営・授業の実状掌握および現場への継続的・タイムリーな指導・サポート体制として重要な柱のひとつとなっており、さらにその有効活用を図ることによって今後より一層高品質の学習サービスの提供が可能になるものと考えております。

(3) 新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来通りドミナント戦略に沿いつつ、効率的・効果的なスクール展開を実現するためのノウハウの蓄積に努め、中長期的視点からの新規校舎開校を、移転も含めた旧校舎のリニューアルとともに進めております。現役高校生部門は今後も神奈川県内のネットワーク拡充を目指して開発体制を強化いたします。

5. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

IV. 中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年3月31日)			当中間会計期間末 (平成19年3月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		613,568			1,199,814			874,560		
2. 未収授業料等		30,244			31,355			37,859		
3. 有価証券		325,776			151,683			126,840		
4. 教材等		61,728			67,199			34,690		
5. その他		118,884			120,797			145,473		
貸倒引当金		△535			△422			△212		
流動資産合計			1,149,667	12.3		1,570,428	16.2		1,219,212	12.8
II 固定資産										
(1) 有形固定資産	※1									
1. 建物	※2	2,959,257			2,894,910			2,910,366		
2. 土地	※2	4,371,386			4,417,437			4,484,247		
3. その他		115,045			138,035			167,554		
計		7,445,688			7,450,383			7,562,169		
(2) 無形固定資産		51,861			50,329			52,666		
(3) 投資その他の資産										
1. 差入保証金		432,090			422,793			429,303		
2. その他		256,610			183,365			268,192		
計		688,701			606,158			697,496		
固定資産合計			8,186,251	87.7		8,106,871	83.8		8,312,332	87.2
資産合計			9,335,918	100.0		9,677,299	100.0		9,531,544	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年3月31日)			当中間会計期間末 (平成19年3月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債	※2									
1. 短期借入金		465,228			369,327			413,584		
2. 未払金		147,247			145,853			48,838		
3. 未払法人税等		211,635			252,859			289,962		
4. 賞与引当金		19,251			21,222			43,081		
5. その他		297,619			367,840			267,403		
流動負債合計			1,140,982	12.2		1,157,103	11.9		1,062,869	11.1
II 固定負債	※2									
1. 長期借入金		812,491			615,376			724,121		
2. 役員退職慰労引当金		234,990			224,890			234,990		
3. その他		9,468			9,575			9,627		
固定負債合計			1,056,949	11.3		849,841	8.8		968,738	10.2
負債合計			2,197,932	23.5		2,006,944	20.7		2,031,608	21.3

		前中間会計期間末 (平成18年3月31日)			当中間会計期間末 (平成19年3月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
I 資本金			1,329,050	14.2		—	—		—	—
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		1,402,050			—			—		
資本剰余金合計			1,402,050	15.0		—	—		—	—
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		137,027			—			—		
2. 任意積立金		97,800			—			—		
3. 中間（当期）未処分 利益		4,255,191			—			—		
利益剰余金合計			4,490,018	48.1		—	—		—	—
IV その他有価証券評価差 額金			4,667	0.1		—	—		—	—
V 自己株式			△87,800	△0.9		—	—		—	—
資本合計			7,137,986	76.5		—	—		—	—
負債及び資本合計			9,335,918	100.0		—	—		—	—
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—	—		1,329,050	13.7		1,329,050	13.9
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			1,402,050			1,402,050		
資本剰余金合計			—	—		1,402,050	14.5		1,402,050	14.7
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			137,027			137,027		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		—			97,800			97,800		
繰越利益剰余金		—			4,792,969			4,616,552		
利益剰余金合計			—	—		5,027,796	52.0		4,851,379	50.9
4. 自己株式			—	—		△87,800	△0.9		△87,800	△0.9
株主資本合計			—	—		7,671,096	79.3		7,494,679	78.6
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価 差額金			—			△741			5,256	
評価・換算差額等合計			—	—		△741	0.0		5,256	0.1
純資産合計			—	—		7,670,355	79.3		7,499,936	78.7
負債純資産合計			—	—		9,677,299	100.0		9,531,544	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 売上高			2,885,366	100.0		3,046,666	100.0
II 売上原価			2,023,479	70.1		2,104,344	69.1
売上総利益			861,887	29.9		942,322	30.9
III 販売費及び一般管理費			322,505	11.2		325,967	10.7
営業利益			539,382	18.7		616,354	20.2
IV 営業外収益	※1		34,499	1.2		42,087	1.4
V 営業外費用	※2		35,547	1.2		33,549	1.1
経常利益			538,333	18.7		624,892	20.5
VI 特別利益	※3		—	—		51,743	1.7
VII 特別損失	※4		25,334	0.9		8,550	0.3
税引前中間（当期）純利益			512,999	17.8		668,085	21.9
法人税、住民税及び事業税		201,304		240,320		505,492	
法人税等調整額		11,053	212,357	7.4	42,467	282,788	9.3
中間（当期）純利益			300,641	10.4		385,296	12.6
前期繰越利益			3,954,550			—	
中間（当期）未処分利益			4,255,191			—	

【株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 9 月30日 残高（千円）	1, 329, 050	1, 402, 050	1, 402, 050	137, 027	97, 800	4, 616, 552	4, 851, 379	△87, 800	7, 494, 679
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当						△208, 880	△208, 880		△208, 880
中間純利益						385, 296	385, 296		385, 296
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	176, 416	176, 416	—	176, 416
平成19年 3 月31日 残高（千円）	1, 329, 050	1, 402, 050	1, 402, 050	137, 027	97, 800	4, 792, 969	5, 027, 796	△87, 800	7, 671, 096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	5,256	5,256	7,499,936
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△208,880
中間純利益			385,296
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△5,998	△5,998	△5,998
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	△5,998	△5,998	170,418
平成19年3月31日 残高（千円）	△741	△741	7,670,355

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年 9 月30日 残高（千円）	1, 329, 050	1, 402, 050	1, 402, 050	137, 027	97, 800	4, 148, 510	4, 383, 337	△87, 800	7, 026, 637
事業年度中の変動 額									
剰余金の配当						△193, 960	△193, 960		△193, 960
当期純利益						662, 002	662, 002		662, 002
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
事業年度中の変動 額合計（千円）	—	—	—	—	—	468, 042	468, 042	—	468, 042
平成18年 9 月30日 残高（千円）	1, 329, 050	1, 402, 050	1, 402, 050	137, 027	97, 800	4, 616, 552	4, 851, 379	△87, 800	7, 494, 679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日 残高（千円）	3,068	3,068	7,029,706
事業年度中の変動 額			
剰余金の配当			△193,960
当期純利益			662,002
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	2,188	2,188	2,188
事業年度中の変動 額合計（千円）	2,188	2,188	470,230
平成18年9月30日 残高（千円）	5,256	5,256	7,499,936

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		512,999	668,085	1,133,583
減価償却費		103,463	102,090	206,231
減損損失		—	—	48,680
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		289	209	△33
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△22,770	△21,858	1,060
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	△10,000	10,000
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		2,910	△10,100	2,910
受取利息及び受取配当金		△1,113	△1,716	△2,607
支払利息		6,540	5,456	12,573
有形固定資産除売却損		20,130	3,925	23,531
有形固定資産売却益		—	△38,232	—
投資有価証券売却益		—	△13,510	—
投資有価証券評価損		—	—	4,192
未収授業料等の減少額		21,528	6,504	13,912
教材等の増加額		△31,419	△32,509	△4,381
未払金の増加額 (△減少額)		51,523	99,715	△25,245
未払費用の増加額		18,044	12,392	30,355
その他		98,925	82,734	29,500
小 計		781,051	853,185	1,484,265
利息及び配当金の受取額		1,107	1,903	2,600
利息の支払額		△6,302	△5,290	△12,217
法人税等の支払額		△217,145	△264,590	△456,463
営業活動によるキャッシュ・フロー		558,711	585,207	1,018,184

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△343,717	△125,589	△610,748
有形固定資産の売却による収入		—	175,824	48
投資有価証券の取得による支出		△30,453	△25,866	△29,157
投資有価証券の売却による収入		—	81,176	—
貸付けによる支出		—	△1,490	—
貸付けの回収による収入		4,775	1,995	9,701
敷金及び保証金の支出		△2,400	△4,057	△3,200
敷金及び保証金の返還による収入		13,649	10,867	23,836
保険積立金満期による収入		—	15,543	—
その他の投資活動支出		△19,909	△3,677	△24,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		△378,055	124,727	△634,173
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		200,000	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△338,094	△253,002	△578,108
配当金の支払額		△192,907	△207,552	△193,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		△331,001	△360,554	△471,717
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		886	△611	1,005
V 現金及び現金同等物の減少額		△149,458	348,769	△86,701
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,085,872	999,171	1,085,872
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高		936,413	1,347,940	999,171

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 教材等について主として移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22～50年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間対応分相当額を計上しております。 (3) _____ (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を凍結することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) _____ (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を凍結することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。
4. 売上高の計上基準	授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しております。	同左	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7. 中間キャッシュ・フロー 計算書 (キャッシュ・ フロー計算書) におけ る資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算 書における資金 (現金及び現金 同等物) は、手許現金、随時引 出可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資から なっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書に おける資金 (現金及び現金同等 物) は、手許現金、随時引出可 能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につい て僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。
8. その他中間財務諸表 (財 務諸表) 作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費 税等は相殺のうえ、その差額は 流動負債の「その他」に含めて おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより税引前当期純利益が48,680千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。
—————	—————	(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、10,000千円減少しております。
—————	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は7,499,936千円であります。 なお、財務諸表等の規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(中間貸借対照表関係)

19

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)														
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,107 千円 受取賃貸料 28,047 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 6,540 千円 賃貸費用 28,983 ※3. _____ ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 25,334 千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 99,671 千円 無形固定資産 3,499 6. _____	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,605 千円 受取賃貸料 27,730 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 5,456 千円 賃貸費用 25,054 ※3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 38,232 千円 投資有価証券売却益 13,510 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 6,150 千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 97,960 千円 無形固定資産 3,837 6. _____	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,325 千円 受取賃貸料 57,616 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 12,573 千円 賃貸費用 70,741 ※3. _____ ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 37,335 千円 減損損失 48,680 5. 減価償却実施額 有形固定資産 198,504 千円 無形固定資産 7,141 6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="4">神奈川県 平塚市</td><td rowspan="4">遊休 資産</td><td>土 地</td><td>30,672千円</td></tr><tr><td>建 物</td><td>17,765</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>243</td></tr><tr><td>「その他」</td><td></td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主としてスクールを基本としてグルーピングしております。 ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え個別にグルーピングしております。 グルーピングの単位である各事業資産において、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48,680千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価結果を基に算出し評価しております。	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県 平塚市	遊休 資産	土 地	30,672千円	建 物	17,765	有形固定資産	243	「その他」	
場所	用途	種類	減損損失													
神奈川県 平塚市	遊休 資産	土 地	30,672千円													
		建 物	17,765													
		有形固定資産	243													
		「その他」														

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 期末株式数
普通株式 (株)	15,320,000	—	—	15,320,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 期末株式数
普通株式 (株)	400,000	—	—	400,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	208,880	14.00	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	15,320,000	—	—	15,320,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	400,000	—	—	400,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月14日 定時株主総会	普通株式	193,960	13.00	平成17年9月30日	平成17年12月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成18年12月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,880	14.00	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 613,568 千円 有価証券勘定 325,776 預入期間が3ヶ月を △2,931 超える定期預金等 現金及び現金同等物 936,413	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,199,814 千円 有価証券勘定 151,683 預入期間が3ヶ月を △3,556 超える定期預金等 現金及び現金同等物 1,347,940	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 874,560 千円 有価証券勘定 126,840 預入期間が3ヶ月を △2,229 超える定期預金等 現金及び現金同等物 999,171

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産) その他 取得価額相当額 17,489 千円 減価償却累計額相当額 2,937 中間期末残高相当額 14,552 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,372 千円 1年超 11,356 合計 14,728 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,734 千円 減価償却費相当額 1,605 支払利息相当額 219 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産) その他 取得価額相当額 17,489 千円 減価償却累計額相当額 6,435 中間期末残高相当額 11,054 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,778 千円 1年超 8,163 合計 11,941 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,889 千円 減価償却費相当額 1,748 支払利息相当額 190 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産) 器具備品 取得価額相当額 17,489 千円 減価償却累計額相当額 4,686 期末残高相当額 12,803 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,778 千円 1年超 10,052 合計 13,831 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,623 千円 減価償却費相当額 3,354 支払利息相当額 435 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)			当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)			前事業年度末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1)株 式	15,001	29,507	14,505	26,335	27,176	840	15,001	28,580	13,578
(2)債 券	26,550	23,376	△3,173	—	—	—	26,550	23,516	△3,033
(3)その他	30,454	28,582	△1,871	—	—	—	29,157	28,946	△210
合 計	72,005	81,465	9,460	26,335	27,176	840	70,709	81,043	10,333

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券			
マナー・マネジメント・ファンド	325,776	151,683	126,840
非上場株式	5,000	807	807

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。	同左	同左

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 478.42 円 1株当たり中間純利益 20.15 円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 514.10 円 1株当たり中間純利益 25.82 円 同左	1株当たり純資産額 502.68 円 1株当たり当期純利益 44.37 円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純資産 額			
純資産の部の合計額(千円)	7,137,986	7,670,355	7,499,936
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) の純資産額(千円)	7,137,986	7,670,355	7,499,936
中間(当期)の普通株式の数 (株)	14,920,000	14,920,000	14,920,000

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益(千円)	300,641	385,296	662,002
普通株式に帰属しない金額(千 円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	300,641	385,296	662,002
期中平均株式数(株)	14,920,000	14,920,000	14,920,000

V. 部門別売上高

期 別 区 分		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門	小学生	2,244	191,504	6.6	2,547	224,017	7.4	2,276	410,211	6.9
	中学生	10,024	2,173,804	75.4	10,652	2,285,813	75.0	10,210	4,506,747	75.4
	小 計	12,268	2,365,309	82.0	13,199	2,509,831	82.4	12,486	4,916,959	82.3
現役高校生部門		2,141	520,057	18.0	2,266	536,835	17.6	2,314	1,061,066	17.7
合 計		14,409	2,885,366	100.0	15,465	3,046,666	100.0	14,800	5,978,025	100.0

(注) 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。